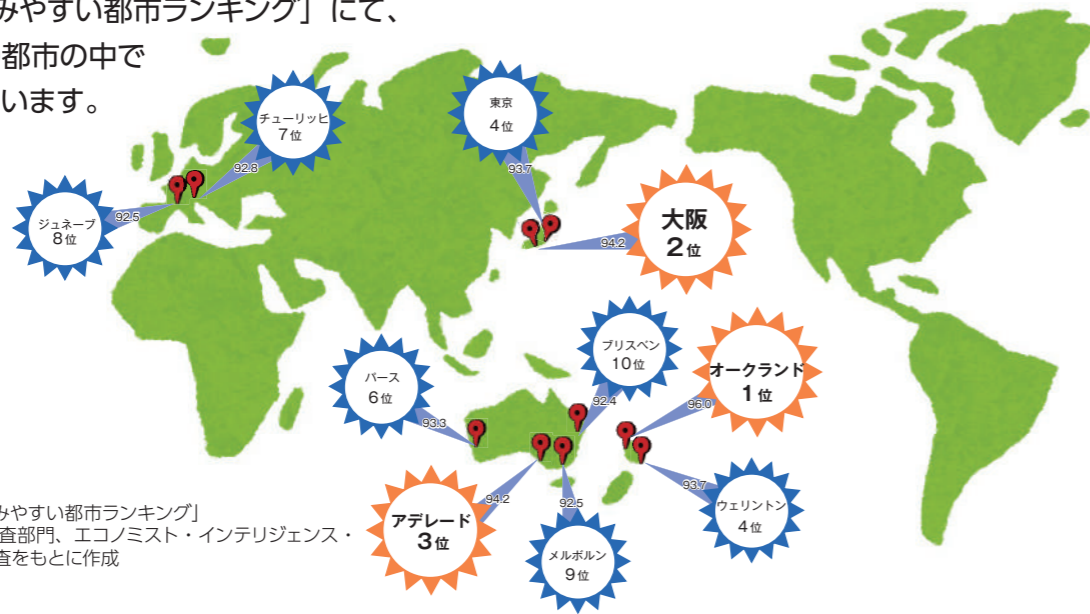


住みやすさなど世界からも高い評価

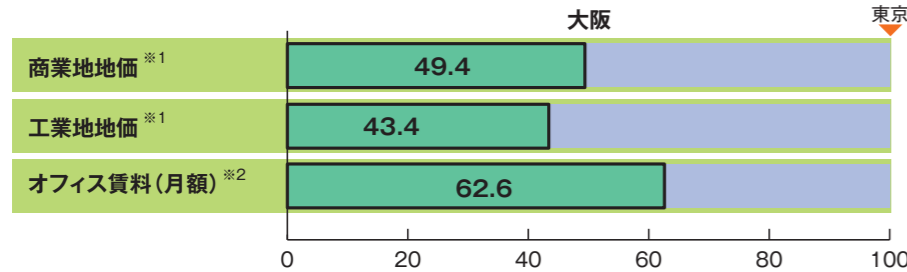
「世界で最も住みやすい都市ランキング」にて、大阪は世界140都市の中で2位に選ばれています。



出典：「2021 世界で最も住みやすい都市ランキング」英誌エコノミストの調査部門、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の調査をもとに作成

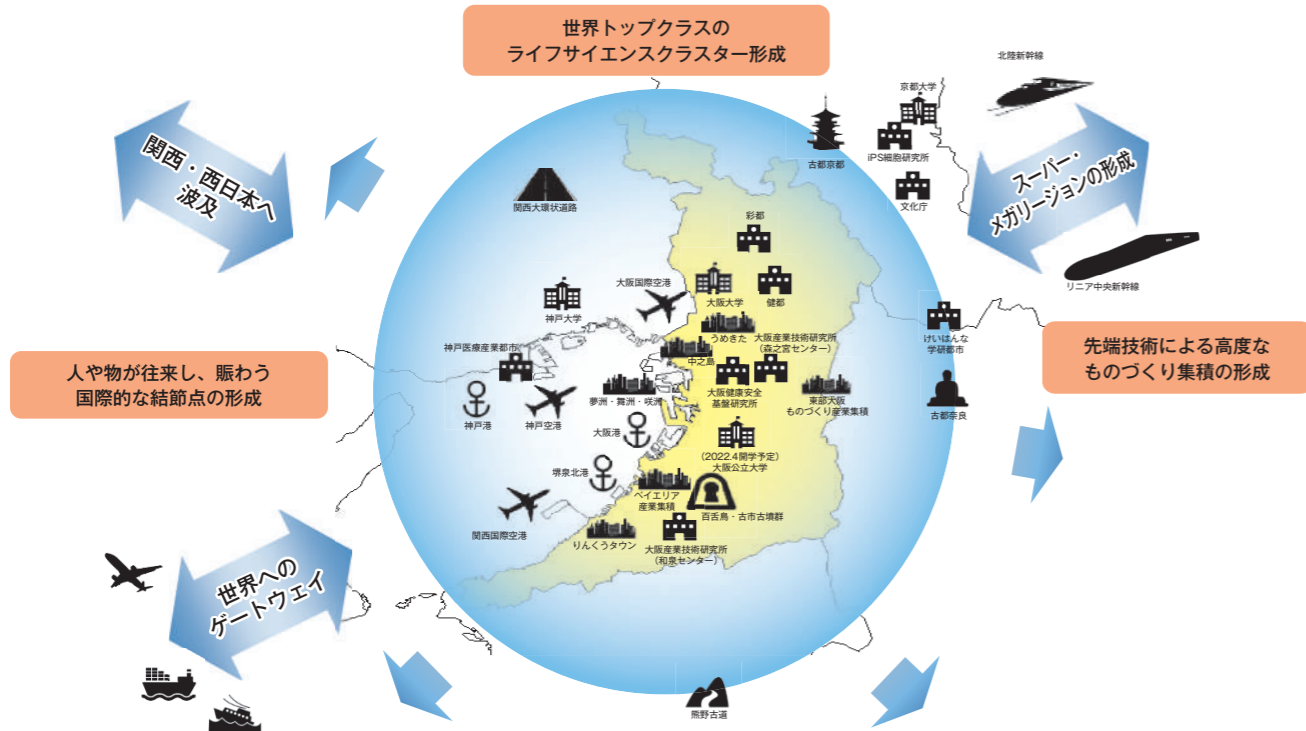
東京に比べて低廉なコスト

大阪と東京のビジネスコストの比較 (東京を100として比較した指標)



【資料】
※1 国土交通省「令和2年都道府県地価調査」シービーアールイー株式会社
※2 「オフィスマーケットビュー 2020年第2四半期」

今後も発展する大阪 (イメージ)



先行企業の取組事例をご紹介します。

AIGジャパン・ホールディングス株式会社

日本での事業展開の強化にあわせて、グループとしての日本法人本社機能を含む東京に次ぐ第二の拠点オフィスを大阪に設置し、災害時の事業継続の体制を強化。

AIGジャパン・ホールディングス株式会社の講話

(2016.2 第2回副首都推進本部会議でのロバート・ノディンCEO (当時) のスピーチより抜粋)



東日本大震災を受け、東京に置いていた本社機能を一時的に大阪に移転させました。当時、福島での原発事故の先が見通せない状況で、またインフラ上の懸念点も踏まえて、大阪に本社機能を置くことで、日本各地のオペレーションをコントロールできると判断しました。

本社機能を東京から大阪に移すまでに、当時3日間要しました。これでは遅過ぎます。

なぜ大阪なのかという点ですが、海外からの空港や港湾のアクセスの利便性において、大阪は全国でもトップクラスです。加えて、大阪から日本各地へのアクセスに優れ、ストレスなく、船でも電車でも車でも、簡単に移動することができます。

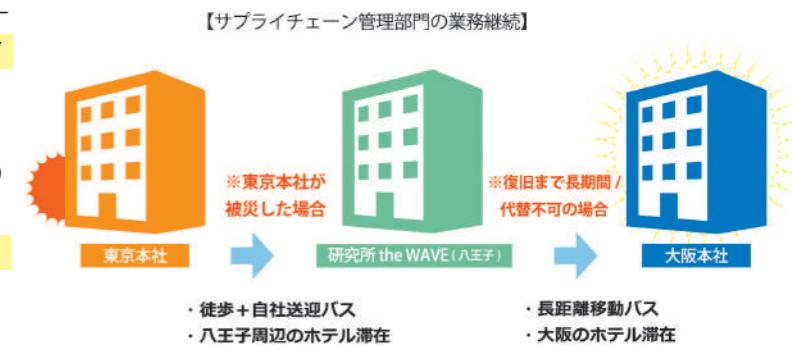
これまでも大阪の拠点が西日本を統括してきました。その状況を変えるというわけではなく、むしろより多くの上級の管理職を大阪に配置して、また大阪の拠点により高いスキルを持たせ、必要に迫られれば大阪の拠点が日本そしてアメリカ本社に代わり機能するという体制を目指していきます。

日清食品ホールディングス株式会社

八王子にある研究所での業務バックアップが第一プランだが、停電等で代替不可の場合、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

発災後2時間以内に災害対策本部を立ち上げ、6時間を目標に機能移転の可否を判断、候補地の状況を鑑み移転先を決定する。

被災地での継続は社員の負担が大きいことから、大阪で長期的に業務ができる環境を確保。(移動手段、宿泊場所等の事前確保)



コスモエネルギーホールディングス株式会社

災害時には石油製品の供給に係るグループ各社それぞれで危機対策本部を設置し、BCPを発動。

本社機能の喪失等の際にはコスモ石油(株)堺製油所及びコスモ石油マーケティング(株)関西支店に臨時危機対策本部を立ち上げ、石油製品の供給に関する本社権限を委譲。

大阪に拠点がないコスモエネルギーホールディングス(株)のシステム管理・広報機能は堺製油所に移管。

